

一般財団法人 大阪府タウン管理財団

1. 法人の概要

【令和元年7月1日現在】

【役員名簿】

代表者名	理事長 岩田 教之	設立年月日	平成3年7月1日
電話番号	06(6871)3377	法人所管課	住宅まちづくり部タウン推進局管理課
所在地	吹田市古江台4-119	HPアドレス	http://www.osaka-town.or.jp
設立目的	大阪府域における都市圏の形成に寄与するため、千里丘陵地区及び泉北丘陵地区における居住者等の利便性を確保することを目的とする。(平成17年11月、財団法人大阪府千里センター及び財団法人大阪府泉北センターと統合。同法人の事業、職員等を継承)		
一般財団法人または公益財団法人移行年月日	平成25年4月1日		
主な出捐団体 (出捐割合)	大阪府	3,000 千円	100.0%
		千円	0.0%
		千円	0.0%
		千円	0.0%
	その他の団体	0 千円	0.0%
出捐総額	3,000 千円		
備考	(基本財産)	3,000 千円	

役職名	氏名	現職名	現任期終了	備考
理事長	岩田 教之	(元大阪府総務部長)	R3.6	常勤
常務理事	石木 慎一	大阪府住宅まちづくり部理事	R3.6	常勤
理事	小川 勉	淀川ヒューテック㈱取締役会長	R3.6	
理事	檜岡 宗吉	大阪府住宅まちづくり部タウン推進局長	R3.6	
理事	比嘉 邦子	弁護士	R3.6	
監事	渡邊 尚資	公認会計士	R3.6	

2. 役員職員の状況

(単位:人)

【各年度7月1日時点】

役員	職	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
		府派遣		府OB	府派遣		府OB	府派遣		府OB
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	
役員	常勤役員	2	2	0	2	1	1	2	1	1
	非常勤役員	4	1	0	4	1	0	4	1	0
職員	管理職	1			0			0		
	その他	5	2	3	4	2	2	4	3	1
	一般職	18			17			17		
	その他	15	11	4	14	10	3	16	11	5
	職員計	39	13	7	35	12	5	37	14	6

プロパー職員(17人)の給与に関する状況(平成30年度)

年間給与手当支給額平均	7,131 千円	平均年齢	55.6 歳
-------------	----------	------	--------

役員の数・任期・選任方法

定数	理事	4名以上9名以内
	監事	2名以内
任期	理事	2年
	監事	4年

選任方法

〔 理事及び監事は、評議員会の決議により選任する
 理事長及び常務理事は、理事会の決議により理事の中から選定する 〕

3. 主要事業の概要

【事業規模(事業費)】

(単位:千円)

事業名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 予算	備考
① 大阪北摂霊園運営事業	505,794	488,456	474,752	672,934	大阪北摂霊園の墓所の貸付、施設の管理運営を行っている。
全事業合計に占める割合	38.7%	34.1%	32.7%	58.5%	
② 近隣センター事業	134,127	396,130	454,190	157,525	近隣センターの公共公益施設等の管理運営等を行い、また近隣センターオープンスペース等の引継ぎについて、まちづくりの主体である地元市による管理が望ましいことから協議・調整を行っている。
全事業合計に占める割合	10.3%	27.7%	31.3%	13.7%	
③ 賃貸施設運営事業	415,619	295,305	292,315	217,099	千里ニュータウン居住者等の利用に供するため、専門店及び公共公益施設等の管理運営を行っている。
全事業合計に占める割合	31.8%	20.7%	20.1%	18.9%	
④ 不動産賃貸事業	134,388	140,376	112,723	96,957	千里中央地区センターなどで財団所有地の貸付を行っている。
全事業合計に占める割合	10.3%	9.8%	7.8%	8.4%	
⑤ ①～④以外の事業	118,227	110,195	119,356	5,226	近隣センターの来客用駐車場等について、地元市に引き継ぐまでの間、時間貸し駐車場として管理運営を行っている。
全事業合計	1,308,155	1,430,462	1,453,336	1,149,741	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

【事業計画及び事業実績】

事業内容	事項	事業量		備考
		平成30年度事業量	令和元年度計画量	
1 大阪北摂霊園事業	【千里地区】 (1) 一般墓地の貸付	新規貸付区画数 41区画 ・見学会やセミナーの開催、自治体広報への広告掲載等 ・霊園ニュース発行 ・案内チラシ・ポスター等作成	新規貸付区画数 50区画 ・見学会やセミナーの開催、自治体広報への広告掲載等 ・霊園ニュース発行 ・案内チラシ・ポスター等作成	墓所整備区画数 24,623区画 貸付区画数 22,463区画(H31.3.31現在) ・霊園面積 983,497㎡
	(2) 合葬式墓地の貸付	新規貸付数 207体	新規貸付数 150体	
2 近隣センター事業	(3) 施設の管理 ・墓所、道路、園内各種施設の維持管理	・土木関係の長期修繕計画策定及び工事 ・給水設備の更新工事等 ・経営改善計画の推進	・階段墓所の石積改良工事 ・墓域内案内サインの改修及び手すりの設置 ・幹線道路の舗装改修工事 ・中央ゾーン(休憩所含む)の整備検討等	
	【千里・泉北地区】 ・近隣センターオープンスペースの地元市への引継ぎ ・施設の貸付 ・来客用駐車場の民間事業者による運営	・若松台・晴美台・高倉台の引継ぎ ※高倉台の駐車場部分以外はH29年度に引継ぎ済 ・公共公益的施設等 ・H27～高倉台29台 ・H28～高野台10台、佐竹台11台 ・H29～津雲台20台、古江台22台	・宮山台・三原台・桃山台・赤坂台の引継ぎ ・公共公益的施設等 ・H28～高野台10台、佐竹台11台 ・H29～津雲台20台、古江台22台	

事業内容	事項	事業量		備考
		平成30年度事業量	令和元年度計画量	
3 にぎわいづくり事業	【りんくう地区】 ・イベントの開催を通じ集客及びまちのイメージアップを図る事業の推進	・りんくうリレーマラソンの開催	—	H30度末に協議会を退会し、事業終了
4 土地・建物賃貸事業等	【千里地区】 (1)千里北地区センター (2)桃山台駅前地区 (3)千里中央地区センター (4)千里南地区センター	・38施設 ・29施設 ・2社へ貸付 ・南千里駅前の公共広場用地一部売却(4筆中2筆)	・38施設 ・29施設 ・2社へ貸付 ・南千里駅前の公共広場用地一部売却(4筆中2筆)	
5 駐車場事業	【千里地区】 ・竹見台駐車場(月極)の管理運営	収容台数 21台	収容台数 21台	
6 土地信託事業	【りんくう地区】 ・土地信託方式によるホテル事業の推進	・信託土地 6,190㎡	—	H30.6 信託受益権を売却
7 その他の事業	【臨海地区】 ・堺・泉北臨海地域進出企業等との連絡調整業務の推進	・クラブ臨海事務局	—	H30.9 50周年事業及び解散
8 資産(土地等)の処分		・2物件	・3物件	
9 法人統合	法人統合に向けて、関係機関と積極的に協議・調整を行い、事業・資産の売却・引継ぎを進める	・第1回統合協議会開催(H30.11)	・第2回統合協議会開催(H31.4) ・第3回統合協議会開催(R元.7)	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 予算	補助金、委託料等の内容
補助金	0	0	0	0	
委託料	0	0	0	0	
貸付金	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)	517	524	514	746	
(内訳)					
光熱水費負担金 (負担金)	314	321	311	540	交番光熱水費
その他使用料等 (賃借料)	203	203	203	206	交番建物賃借料
合計	517	524	514	746	

府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

(単位:千円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比増減	分析・評価
貸借対照表	資産合計	36,565,455	39,106,390	38,643,205	△ 463,185	(現金預金)(その他流動資産) 現金預金の増加については、出資法人キャッシュ・マネジメント・システムの契約が終了し、全額繰上償還(4,060百万円)となったことが主な要因である。
	流動資産	16,891,046	13,896,904	13,142,082	△ 754,822	(その他固定資産) その他固定資産の増加については、投資有価証券の購入による増(1,412百万円)、泉北地区近隣C土地の堺市への引継ぎ等資産処分による減(779百万円)、りんくう地区の土地信託事業の低層棟部分の賃借人の地位等の継承による建設保証金の減(444百万円)が主な要因である。
	現金預金	11,585,331	8,935,879	12,164,327	3,228,448	(未払金) 未払金の増加については、H31.3.31付で堺市に引継いだ泉北地区若松台、晴美台、高倉台近隣C引継負担金(319百万円)の支払が翌年度となったことが主な要因である。
	未収金	24,547	27,436	21,425	△ 6,011	(その他流動負債) その他流動負債の減少については、H30年4月1日付で所有権移転した桃山台第14駐車場用地売却に伴う前受金(3,412百万円)を収益に振り替えたことが主な要因である。
	その他流動資産	5,281,168	4,933,589	956,330	△ 3,977,259	(その他固定負債) その他固定負債の減少については、泉北近隣センター3箇所の堺市への引継ぎに伴う長期預り金の取崩し(319百万円)が主な要因である。
	固定資産	19,674,409	25,209,486	25,501,123	291,637	(一般正味財産) 一般正味財産の増加については、H30年4月1日付で所有権移転した桃山台第14駐車場用地売却に伴う前受金(3,412百万円)を収益に振り替えたことが主な要因である。
	基本財産	3,000	3,000	3,000	0	
	特定資産	2,112,775	2,110,238	2,137,265	27,027	
	その他固定資産	17,558,634	23,096,248	23,360,858	264,610	
	負債合計	4,565,032	11,329,928	7,798,779	△ 3,531,149	
	流動負債	552,195	3,719,383	653,556	△ 3,065,827	
	短期借入金	0	0	0	0	
	未払金	302,973	94,413	454,896	360,483	
	その他流動負債	249,222	3,624,970	198,660	△ 3,426,310	
	固定負債	4,012,837	7,610,545	7,145,223	△ 465,322	
長期借入金	0	0	0	0		
各種引当金	150,140	125,545	134,099	8,554		
その他固定負債	3,862,697	7,485,000	7,011,124	△ 473,876		
正味財産合計	32,000,423	27,776,462	30,844,426	3,067,964		
指定正味財産	3,000	3,000	3,000	0		
一般正味財産	31,997,423	27,773,462	30,841,426	3,067,964		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比増減	分析・評価
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)					
	経常収益	1,560,685	1,395,140	1,232,424	△ 162,716	(事業収益) 事業収益の減少については、桃山台第14駐車場売却による駐車場事業収益の減(31百万円)、ワシントンホテルに係る信託受益権売却に伴う土地信託事業等収益の減(80百万円)が主な要因である。
	基本財産運用益	2	2	1	△ 1	
	特定資産運用益	3,770	2,187	2,208	21	
	事業収益	1,449,651	1,264,137	1,117,476	△ 146,661	
	受取負担金	5,235	23,311	5,616	△ 17,695	(経常外収益) 計上外収益の増加については、桃山台第14駐車場売却(3,412百万円)及びワシントンホテルに係る信託受益権売却に伴う増(575百万円)が主な要因である。
	雑収益	21,359	23,414	23,509	95	
	その他の収入(受取利息収入等)	80,669	82,089	83,614	1,525	
	経常費用	1,798,876	1,316,145	1,335,161	19,016	(固定資産譲渡損) 固定資産譲渡損の増加については、ワシントンホテルに係る信託受益権売却に伴う建設保証金(481百万円)を信託受益権売却先に引き継いだことが主な要因である。
	事業費	1,713,000	1,232,316	1,250,371	18,055	
	管理費	85,875	83,810	84,765	955	
	雑支出	0	19	25	6	
	当期経常増減額	△ 238,191	78,995	△ 102,737	△ 181,732	
	経常外収益	4,001,887	21,151	3,733,428	3,712,277	(寄付金支出) 寄付金支出の増加については、H29年度まで固定資産譲渡損に計上していた近隣Cの引継ぎに伴う土地簿価相当額(76百万円)について、H30年度から会計処理を変更したことが要因である。
	経常外費用	1,220	4,323,877	562,557	△ 3,761,320	(その他の費用) その他の費用の減少については、H28年度まで経常費用に計上していた北摂霊園事業における永代使用料返還債務について、会計処理を変更したことに伴い、H29年度に経常外費用として計上し、固定負債として必要総額を積み増しており、H30年度はそうした費用の発生が無かったことが主な要因である。
	固定資産譲渡損	0	187,520	481,000	293,480	
	固定資産除却損	0	13,513	4,273	△ 9,240	
寄付金支出	0	0	76,947	76,947		
その他の費用	1,220	4,122,844	337	△ 4,122,507		
当期経常外増減額	4,000,667	△ 4,302,726	3,170,871	7,473,597		
法人税、住民税及び事業税	230	230	170	△ 60		
当期一般正味財産増減額	3,762,246	△ 4,223,961	3,067,964	7,291,925		
(指定正味財産増減の部)						
基本財産運用益	2	2	1	△ 1		
一般正味財産への振替	△ 2	△ 2	△ 1	1		
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0		
正味財産期末残高	32,000,423	27,776,462	30,844,426	3,067,964		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

仕組債の保有状況	保有総額＜平成30年3月31日時点＞	保有総額(A)＜平成31年3月31日時点＞	時価評価額(B)＜平成31年3月31日時点＞	保有総額と時価評価額差(B)-(A)
	900,000	200,000	217,320	17,320

主な経常費用	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比増減	分析・評価
役員人件費	29,955	27,999	25,437	△ 2,562	
職員人件費	340,492	324,706	286,237	△ 38,469	
退職給付費用	25,822	31,825	0	△ 31,825	
減価償却費	167,049	174,354	184,882	10,528	

主要経営指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比増減	分析・評価
公益事業比率	公益事業費用／経常費用	54.8%	47.3%	48.8%	1.5%	(人件費比率) 人件費比率の低下については、退職給付費用がなかったことが要因である。
人件費比率	人件費／経常費用	22.0%	29.2%	23.3%	-5.9%	
自己収入比率	自己収入／経常収益	98.6%	98.3%	98.1%	-0.2%	(流動比率) 流動比率の上昇については、H30年4月1日付けで所有権移転した桃山台第14駐車場用地売却に伴う前受金(3,412百万円)を収益に振り替えたことによる流動負債の減が主な要因である。
流動比率	流動資産／流動負債	3058.9%	373.6%	2010.9%	1637.2%	
借入金比率	借入金残高／負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

6. H30年度 経営目標の達成状況

I. 最重点目標(成果測定指標)								
戦略目標	成果測定指標	単位	H29実績	H30目標	H30実績 (※1)	ウェイト	得点(※2)	小計(※3)
① 保有資産の早期処分	保有資産売却件数	件	1	2	2	30	30	30/30 【100%】
II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)								
② 事業のスリム化	近隣センター引継箇所数	箇所	1	3	3	15	15	42/60 【70%】
	事業予算規模(管理費を除く)	億円	12	11	11	10	10	
	千里近隣センター内の駐車場の有料化	箇所	2	1	0	10	0	
③ 事業収入の確保	大阪北摂霊園墓所の新規貸付数	区画	30	44	41	10	7	
	セミナー・説明会参加者数	人	-	180	184	5	5	
	大阪北摂霊園管理料未収入金	百万円	24	25	31	5	0	
	未納者への訪問督促件数	件	(55)	83	83	5	5	
III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)								
④ 法人経営の効率性確保	管理費の支出(退職金を除く)	百万円	79	77	77	10	10	10/10 【100%】

※1 網掛けは目標達成項目。

※2 目標値が前年度実績以上の場合、当該年度の実績値が目標値に到達しないときでも、達成状況に応じて加点を行う。

※3 小計の【 】は得点率。

7. 評価結果

法人の総合的評価結果	点数(合計)	役員業績評価
<p>【現状認識】</p> <ul style="list-style-type: none"> 当財団においては、できるだけ早い時期に(公財)大阪府都市整備推進センターとの統合が最重要ミッションである。そのために、最重点目標である保有資産の早期処分をはじめ、事業のスリム化、事業収入の確保、法人経営の効率性確保に努めてきたところである。 ①最重点目標とした保有資産の処分については、目標件数の2件売却を達成した。 ②事業のスリム化のうち、近隣センターの引継箇所数について、目標どおり3箇所の引継ぎを達成した。 事業予算規模(管理費を除く)については、目標どおりの規模を達成した。 千里近隣センター内の駐車場の有料化については、新千里北町近隣センター来客用駐車場を目標に計上し、駐車場の開設に向けて協議を進めてきた。しかし、豊中市から有料化について市の引継ぎ方針の中で検討したい意向があったので、有料化は困難と判断した。今後は、地元市の引継ぎ方針に即した適切な駐車場の有料化の方策について、管理組合及び地元市とともに協議を進める。 ③事業予算規模(管理費を除く)の縮小については、支出全般にわたる経費節減に努め、目標を達成した。 ④大阪北摂霊園墓所の新規貸付数については、北摂地域をメインとした広告展開の実施、併せて「終活」「お墓」セミナーの開催、ラジオCMの実施により霊園の周知を行った結果、H29年度より貸付数は増加したが、周知不足により目標達成までは至らなかった。平成31年度については、広告展開地域の拡大、民間業者との連携、より大規模なお墓に関するセミナーの開催、大阪北摂霊園の現地説明会等により、霊園の魅力を発信するとともに、認知度の向上を図り、新規貸付者数の増加を目指す。 終活セミナーや現地説明会については、H30年度は延べ10回開催し、参加者数184名と目標数(180名)を上回った。 未収入金のうち、過年度分は目標設定時に定めた回収率20%を達成した。当年度分は納付率の悪化(目標97.9%→実績92.2%)により、未入金残高が大幅に増加したが、未納者への訪問督促件数については、目標(83件)を達成した。 ⑤法人経営の効率性確保として、管理費の支出(退職金を除く。)については、支出全般にわたり、事務の効率化を図るなど経費節減に努めた結果、目標を達成した。 <p>【今後の取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> (公財)大阪府都市整備推進センターとの早期統合を目指し、今年9月までに「統合計画案」を策定したうえで、同年中を目途に両法人による合併契約を締結し、公益法人認定法に基づく変更申請の手続きを行う。 大阪北摂霊園事業に関しては、より積極的なPRの実施及びセミナー開催等広告宣伝を充実し、新規貸付数の増加を目指す。 当年度分の納付率の悪化については、管理料更新時期を迎え使用者への周知不足が要因であったことから、H31年度は管理料更新時期の使用者への周知徹底を行い、納付率アップを目指す。 	82	B

8. 府の審査・評価の結果

審査の結果	経営状況、事業の実施状況その他の事項に関する府の評価結果及び指導・助言
<p>○保有資産売却(最重点目標) ・2件の売却を行い目標を達成した。</p> <p>○事業のスリム化 ・「千里近隣センター内の駐車場の有料化」については、地元市の意向もあり、千里地区での駐車場有料化は目標を達成できなかったが、「近隣センター引継箇所数」については、泉北地区で3センターを引き継ぎ、目標を達成した。 ・「事業予算規模(管理費を除く)」についても、経費節減に努め目標を達成した。</p> <p>○事業収入の確保 ・セミナー開催など積極的な広報活動により、「大阪北摂霊園の新規貸付数」については増加したものの、目標を達成できなかった。 ・「大阪北摂霊園管理料未収入金」については、管理料未納者への訪問督促を精力的に行ったものの、未収入金残高は増加した。</p> <p>○法人経営の効率性確保 ・「管理費の支出(退職金を除く)」については、経費削減に努め目標を達成した。</p>	<p>(評価) ・「千里近隣センター内の駐車場の有料化」については、有料化に向けた地元市の意向を受け目標未達成となったものの、最重点目標の「保有資産売却件数」及び「近隣センター引継箇所数」、「事業予算規模(管理費を除く)」、「管理費の支出(退職金を除く)」については目標を達成した。 ・「大阪北摂霊園墓所の新規貸付数」及び「大阪北摂霊園管理料未収入金」については、ともにプロセス測定指標は達成したものの、目標未達成となっており、引き続き収支改善に取り組む必要がある。</p> <p>(指導・助言) ・(公財)大阪府都市整備推進センターとの統合にあたっては、統合計画案の策定及び合併契約の締結等にかかる関係者との調整を引き続き計画的に進めること。 ・大阪北摂霊園事業については、法人統合後も事業を継続していくことから、安定的な事業運営を実現するため、セミナーや広報等の実施や合葬式墓地等のニーズに合わせた墓地の提供により新規貸付数の増加に努めること。また、過年度滞納に加え現年度の管理料未収入金についても督促を強化することにより圧縮を図り、収支改善に取り組むこと。</p>

9. 「平成31年度大阪府行政経営の取組み」における方向性(平成31年2月)

<p>○統合 ・(公財)大阪府都市整備推進センターとの早期統合をめざし、2019年9月までに「統合計画案」を策定した上で、同年中を目途に合併契約を締結し、公益法人認定法に基づく変更認定の申請手続きを行う ・引き続き、地元市や関係者との調整を行い、千里地区における保有資産の早期処分や近隣センターの円滑な引継ぎをすすめる</p>

10. 経営目標設定の考え方

ミッション

○ 統合（できるだけ早い時期）

- ・ 地元市や関係者等と協議・調整を行い、千里地区における保有資産の早期処分や近隣センターの円滑な引継ぎを進める。
- ・ （公財）大阪府都市整備推進センターとの統合に向け、公益認定法上の基準が達成できるよう取り組む。

基本方針

- 1 事業のスリム化

事業のスリム化を図るため、近隣センターの地元市と締結した基本協定に基づいて、引継ぎを進めるとともに、保有資産の処分を進める。
- 2 法人経営の安定化

統合後の事業を安定的に実施するため、必要な資金の確保及び効率的な経営を行う。

戦略目標と成果測定指標【中期経営計画上の目標値】

- ①保有資産の処分
 - ・ 保有資産売却件数
【3件（H28実績）→6件（H29～R3）】
- ②近隣センターの引継ぎ
 - ・ 近隣センター引継箇所数
【0箇所数（H28実績）
→17箇所（H29～R3）】
- ③事業予算規模（管理費を除く）の縮小
 - ・ 事業予算規模（管理費を除く）
【13億円（H28実績）→ 9億円（R3）】
- ④北摂霊園事業の経営健全化
 - ・ 大阪北摂霊園墓所の新規貸付数
【44区画（H28実績）→468区画（H29～R3）】
 - ・ セミナー・説明会参加者数
【184人（H30実績）→200人（R1）】
 - ・ 大阪北摂霊園管理料未収入金
【31百万円（H30実績）→30百万円（R1）】
 - ・ 未納者への訪問督促件数
【83件（H30実績）→100件（R1）】
- ⑤法人経営の効率性確保
 - ・ 管理費の支出（退職金を除く）
【80百万円（H28実績）→71百万円（R3）】

11. R1年度 目標設定表

I. 最重点目標(成果測定指標)

戦略目標	成果測定指標	単位	H29実績	H30実績	R1目標	ウエイト (R1)	中期経営計画 最終年度 目標値(R3)		
① 保有資産の処分	保有資産売却件数	件	1	2	3	40	1 (累計6)		
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)							具体的活動事項		
最重点とする理由、 経営上の位置付け	<ul style="list-style-type: none"> ○ (公財)大阪府都市整備推進センターとの早期統合に向けた手続きを進めるとともに、引き続き、千里地区における保有資産の処分を進めることが当法人の最重要課題。 ○ そのため、中期経営計画の経営目標である「保有資産売却件数」を、最重点目標として設定する。 							<ul style="list-style-type: none"> ○ 千里地区の保有資産の処分に向けて、地元市や関係者等と協議・調整を進め、課題等の解決を図る。 ○ 平成31年度は、以下の保有資産の売却に取組む。 <ul style="list-style-type: none"> ・南千里駅前の公共広場用地の一部 ・桃山台駅前商業施設及び要員住宅 	
最重点目標達成のための 組織の課題、改善点	<ul style="list-style-type: none"> ○ 引き続き、保有資産の処分に向けて取り組んでいく。 								
活動方針	<ul style="list-style-type: none"> ○ 資産処分に係る権利関係の整理を行うとともに、地元市における今後のまちづくり方針との整合性を図る必要があるものについては、関係者との協議・調整を行いながら、資産処分を進めていく。 								

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	単位	H29実績	H30実績	R1目標	ウエイト (R1)	中期経営計画 最終年度 目標値(R3)	戦略目標達成のための活動事項
② 近隣センターの引継ぎ	近隣センター引継箇所数	箇所	1	3	4	15	累計17	近隣センターに係る越境物件の対応等の課題解決に向けて、地元市や関係者と協議調整を行い、地元市等への円滑な資産の引継ぎを目指す。
③ 事業予算規模(管理費を除く。)の縮小	事業予算規模(管理費を除く。)	億円	12	11	10	10	9	保有資産の処分、引継ぎ等を鋭意進めるとともに、支出全般にわたる経費節減に努める。
④ 北摂霊園事業の経営健全化	大阪北摂霊園墓所の新規貸付数	区画	30	41	50	10	累計468	霊園の空き墓所について、広告宣伝の強化や民間業者との業務提携などを行い、墓所新規貸付数の増加を目指す。
	セミナー・説明会参加者数	人	—	184	200	5	—	従来型墓所の墓離れが進む中、お墓に関する相談を含めた終活セミナーや霊園現地説明会等を開催し、当霊園の認知度の向上・魅力の発信を図り、新規貸付数の増加を目指す。
	大阪北摂霊園管理料未収入金	百万円	24	31	30	5	—	霊園事業の安定的な運営を図るため、未収入金対策として、電話や訪問等による督促の強化を図り、滞納解消に努める。
	未納者への訪問督促件数	件	(55)	83	100	5	—	将来の長期滞納者の増加を防ぐため、令和元年度の訪問督促を強化し、未収入金の増加の抑制を目指す。

III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

⑤ 法人経営の効率性確保	管理費の支出(退職金を除く。)	百万円	79	77	76	10	71	支出全般にわたり、事務の効率化を図るなど、経費削減に努める。
--------------	-----------------	-----	----	----	----	----	----	--------------------------------

※ ()は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値